

第50期年次報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株式会社アスモ



トップメッセージ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに第50期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の年次報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における国内経済の状況は、雇用環境の改善、所得環境の良化による個人消費の持ち直しや、インバウンド消費の増加により景気は回復基調が続きました。一方、国際情勢は、米国は株高により個人消費を押し上げましたが、中東情勢の不安定化、中国不動産市場等の低迷、関税引き上げもあり、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような環境の中、当社グループの状況につきましては、為替の影響を受けたアスモレーディング事業は、商品の価格高騰と気候の問題による輸入船の遅延により商品確保が厳しい状況が続き、売上に影響を及ぼしました。また、アスモケータリング香港事業においては、香港の外食市場の低迷を受け店舗運営が厳しい環境にあり、慎重な事業運営に取り組んでおります。一方、アスモフードサービス事業は日本国内の高齢化率が上昇したことで、有料老人ホームをはじめとする介護需要が高まり受託施設が増加し、売上は順調に推移いたしました。

今後におきましても、アスモ介護サービス事業が更なる介護需要を取り込む施策として、新規有料老人ホームの開発を見据えながら、介護サービスの提供力の向上を図ってまいります。また、引き続き各事業の状況に応じて売上高の拡大や利益率の改善を推し進めることで、業績の向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

2025年6月

代表取締役社長 長井 尊

主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の訪問介護、海外における外食店舗の経営・食品加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

株式会社アスモ

グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸を行っております。

株式会社アスモトレーディング

牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

株式会社アスモフードサービス

高齢者介護施設等を中心として275施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。

株式会社アスモ介護サービス

訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の運営事業及び有料老人ホームの建設、企画、施設運営事業を行っております。

ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED

香港にて12店舗（6業態）の外食店舗を運営しております。

事業の概況

1. 全般の概況

当連結会計年度の業績は、売上高20,529百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益296百万円(前年同期比51.1%減)、経常利益313百万円(前年同期比53.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、143百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

2. セグメント別の概況

① アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界的なインフレ、日米金利差からの円安進行による価格高騰に加え、気候の変動や世界情勢の不安による物流の遅延が重なり、商品の安定供給が大きく崩れた環境が続いておりました。さらにアメリカのトランプ大統領就任以後は関税措置の発動により需給バランスが大きく崩れたことで食肉の卸売事業に大きな影響を及ぼしました。

7月に1US\$=162円を記録した際にアメリカのインフレによる牛肉価格の高騰が重なり価格がかつてないほどの高額になり、9月には1US\$=140円と急激に円高進行となるも、年末に向けて1US\$=158円となるまで円安が進行したことで、商品価格が乱高下し、需給バランスを大きく崩しました。

自社輸入によるメキシコ産冷蔵牛肉の販売においては、7月の高価格の環境下で販売量が激減し、9月に円高に推移してから年末までは再度円安に戻しましたが、減少した販売を取り戻すべくお客様へのアプローチに尽力してまいりました。年明け以後は円高が進行したことさらにお客様への再アプローチができており、より一層の販路拡大に向けた取り組みを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,922百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益(営業利益)は、35百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

今後におきましては、昨年のかつてない価格の変動を想定し、自社輸入による商品の販売に関して定期的に販売数量を維持するために、より輸出先の企業と綿密な交渉を行い、お客様が継続販売可能な価格設定を行うしつつ既存のお客様以外にも新規のお客様に対しても積極的なアプローチを進めてまいります。加えてWEB販売事業やふるさと納税返礼品への出品などの販売チャネルの増加による販路拡大を目指し、インバウンド需要にも対応してまいります。

② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、日本国内の高齢化率は上昇しており、有料老人ホームをはじめとする介護需要は高まり、給食施設は年々増加をたどっております。第4四半期においても、新規受託先が3施設増え、売上は順調に推移いたしました。給食ニーズが増加する中、年齢やアレルギー対応など中身も多様化、細分化し、原材料費の高騰など弾力的に価格転嫁しにくく、利益の減少要因となりました。また人材の確保が経営上の重要課題のひとつであり、賃金面など処遇改善に努めた結果、費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,469百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、232百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

今後におきましても、コスト管理の徹底を図りながら、お客様に寄り添った給食提供をし、新規受託に繋がる営業活動に取り組んでまいります。

③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、介護業界全体としては、恒常的な人手不足とそれに伴う人件費の上昇など不安定な状況で推移いたしました。また、先行きの見えない物価高騰も大きな影響をもたらしておりますが、限られた資源の有効利用を念頭に入れながら日々の運営に努めてまいりました。

しかしながら、季節性インフルエンザ感染症などの影響により、ご利用者様数が減少する事もあり、当連結会計年度は、売上、利益ともに厳しい結果となりました。

当連結会計年度末現在、訪問介護事業所34事業所(前年同期末は35事業所)居宅介護支援事業所11事業所(前年同期末は12事業所)となり、支援させていただいておりますご利用者様(※)は1,955名(前年同期末は1,986名)となりました。また、有料老人ホーム7施設(前年同期末は7施設)のご入居者は398名(前年同期末は377名)となりました。(※)介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,464百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、316百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

今後におきましては、更なる介護需要を取り込む施策の一環として、新規有料老人ホームの開発も見据えながら、業績並びに介護サービス提供力の向上を図ってまいります。

④ ASMO CATERING(HK)事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、外食事業は昨年9月末に退店した畠田神楽屋を除く、現存する12店舗について、対前年売上比96.2%と振るわず、特に旧正月期間である2月において89.9%と大きく落ち込んでしまいました。祝日、連休など休みが多い月に売上が下がってしまう傾向はここ2年で常態化しております。そのような中、賃貸契約において、現存する12店舗のうち9店舗は2025年度中に契約更改があるため、家主である日系スーパー及び百貨店に対して、前回更改時に賃料を含めた契約条件を下げてもらいましたが、それでも売上減少傾向が止まらないため、今年度においても更なる契約条件を下げていただく交渉を進めてまいります。他の3店舗も、香港のデベロッパーが運営する商業モール内にある店舗ですが、今回の契約更改までにはおおよそ1年以上あり、コロナ禍を経て回復すると思われることは、家主であるデベロッパーも承知しているので、合意に至らない場合は退店するというケースも想定しております。

今後も、外食事業と卸売事業というシナジー効果のある2本立てで運営を続けていくべきと考えておりますので、既存店の退店により外食事業が消滅することを防ぐために、新たな外食事業を模索する必要があり、コロナ禍を経て、香港ではこれまであまりニーズの無かった「中食」市場をターゲットとした、日本の弁当、総菜を販売する「delicatessen彩」の業態の出店を検討してまいります。

同業態は、現存の日系スーパー内、或いは路面店でも出店可能であり小規模、低投資で出店でき、また卸売事業とのシナジーにおいても最も効果の高い業態です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,668百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失(営業損失)は、48百万円(前年同期セグメント損失65百万円)となりました。

当社の各業態は、リーズナブルな定食、御膳などのセットメニューを得意としており、競合する飲食店とは違った特色を強化してまいります。

卸売事業においては、引き続き好調に推移しておりますので、外食事業の再構築を図ることにより会社トータルとしての業績の改善を目指してまいります。

対処すべき課題

米国の関税政策や移民政策の強化による経済への影響、中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国不動産市場の景気低迷による長期化懸念等、予測しづらい状況です。この環境下にてグループ各社は、新規開拓による売上拡大、原価コントロールによる利益率の改善に努めてまいります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

1. 収益モデルの構築・維持

少子高齢化による労働力人口の減少による影響で、介護事業者全体としては恒常的な人手不足とそれに伴う人件費の上昇で収益の維持が不安定な状況にあります。アスモ介護サービス事業においては、収益モデルの維持を図るために、更なる介護需要を取り込む施策の一環として、新規有料老人ホームの開発も見据えながら、業績並びに介護サービス提供力の向上に取り組んでまいります。

介護需要が高まり有料老人ホームをはじめとする施設は、年々増加している中アスモフードサービス事業においては、受託施設も増え売上が順調に推移しております。ご利用者様が施設で健康に生活していくためには、ご利用者様本位のおいしくて質の高いお食事が適切に供給される必要があります。原材料費の高騰に対応すべく、業者の選定を行い、適時・適切・適正価格での食材調達に努め、徹底したコスト管理を実施することで、収益モデルの改善に取り組んでまいります。

アスモトレーディング事業においては、価格変動を想定とし、自社輸入による商品販売が安定した推移を維持できるよう、輸出先企業との綿密な交渉を行い、お客様のニーズにあった価格設定ができるように努めてまいります。また積極的に新規のお客様にアプローチをし、WEB販売事業等の新たな販売チャネルを増やすことで収益モデルの構築に努めてまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業においては、人の流れがアウトバウンドからインバウンドを上回る現象が続いており、経済的に厳しい状況であります。競合する飲食店とは違った特色打ち出し、得意とするリーズナブルな定食、御膳などのセットメニューを強化してまいります。自社の特徴であるセントラルキッチンを活かした食品加工販売事業での新規顧客の開拓を積極的に行い、新たな収益モデルの再構築に取り組んでまいります。

2. 競合他社との競争優位性

介護保険に基づく介護事業者は、2024年の倒産件数が過去最多であったことから、基本報酬のマイナス改定が影響し、人材不足により、ご利用様への多様化したニーズに対応できなかったことが、明らかになりつつあります。アスモ介護サービス事業においても、人材教育と職員の勤務環境の改善による離職防止を最重要事項として取り組むことで有益な人材を確保し、質の高いサービスを提供し続けるとともに、ご利用者様へ新たな付加価値を創出し、他社とのサービスの差別化を図れるよう取り組んでまいります。

3. 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、リスクの見える化、不正のできない仕組みの拡大などによる予防重視の内部統制強化に向け取り組んでまいります。

4. 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても、あらゆる事業運営のベースは人材であると考えます。次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び多様な人材が能力を最大限発揮できるような環境を図ってまいります。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,158,413	流動負債	2,372,543
現金及び預金	5,385,649	支払手形及び買掛金	732,100
受取手形及び売掛金	2,115,930	短期借入金	22,340
商品	388,287	リース債務	17,083
貯蔵品	13,209	未払金	730,489
その他	258,903	未払法人税等	26,564
貸倒引当金	△3,566	賞与引当金	202,463
固定資産	1,167,558	その他	641,501
有形固定資産	137,038	固定負債	312,553
建物及び構築物	66,883	リース債務	18,772
機械装置及び運搬具	4,543	退職給付に係る負債	293,781
工具、器具及び備品	38,094	負債合計	2,685,096
リース資産	27,516	純資産の部	
無形固定資産	13,020	株主資本	6,476,985
リース資産	4,170	資本金	2,323,272
その他	8,850	利益剰余金	4,494,612
投資その他の資産	1,017,499	自己株式	△340,899
投資有価証券	1	その他の包括利益累計額	144,364
長期貸付金	348,256	繰延ヘッジ損益	△233
差入保証金	494,980	為替換算調整勘定	156,104
繰延税金資産	194,196	退職給付に係る調整累計額	△11,507
その他	559,274	非支配株主持分	19,525
貸倒引当金	△579,209	純資産合計	6,640,874
資産合計	9,325,971	負債純資産合計	9,325,971

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,529,656
売上原価	16,786,362
売上総利益	3,743,294
販売費及び一般管理費	3,446,455
営業利益	296,839
営業外収益	19,671
営業外費用	3,303
経常利益	313,207
特別利益	1,083
特別損失	31,597
税金等調整前当期純利益	282,693
法人税、住民税及び事業税	144,647
法人税等調整額	9,604
当期純利益	128,441
非支配株主に帰属する当期純損失	△15,250
親会社株主に帰属する当期純利益	143,692

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2024年4月1日 残高	2,323,272	4,485,564	△340,899	6,467,937
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△134,644		△134,644
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		143,692		143,692
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	9,047	—	9,047
2025年3月31日 残高	2,323,272	4,494,612	△340,899	6,476,985

	その他の包括利益累計額				非支配 株主 持分	純資産 合計
	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2024年4月1日 残高	△268	156,666	△5,772	150,625	34,929	6,653,492
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△134,644
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						143,692
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	35	△561	△5,734	△6,260	△15,404	△21,665
連結会計年度中の変動額合計	35	△561	△5,734	△6,260	△15,404	△12,617
2025年3月31日 残高	△233	156,104	△11,507	144,364	19,525	6,640,874

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,080,993	流動負債	34,709
現金及び預金	2,876,758	未払金	9,853
貯蔵品	3	未払費用	1,761
短期貸付金	17,999	前受収益	438
前払費用	11,706	預り金	5,941
その他	174,626	賞与引当金	4,820
貸倒引当金	△100	未払法人税等	8,846
固定資産	295,901	リース債務	1,916
有形固定資産	11,276	その他	1,131
建物	1,217	固定負債	8,821
工具、器具及び備品	3,584	リース債務	8,821
リース資産	6,474	負債合計	43,530
無形固定資産	11,830	純資産の部	
ソフトウェア	8,593	株主資本	3,333,364
リース資産	3,237	資本金	2,323,272
投資その他の資産	272,794	利益剰余金	1,350,991
関係会社株式	58,578	利益準備金	138,476
長期貸付金	27,729	その他利益剰余金	1,212,514
関係会社長期貸付金	294,470	繰越利益剰余金	1,212,514
破産更生債権等	55,136	自己株式	△340,899
繰延税金資産	4,983	純資産合計	3,333,364
差入保証金	68,182	負債純資産合計	3,376,895
長期未収入金	237,425		
貸倒引当金	△473,710		
資産合計	3,376,895		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	144,778
営業費用	243,822
営業損失	99,044
営業外収益	5,620
営業外費用	2,727
経常損失	96,150
特別利益	25,000
特別損失	819
税引前当期純損失	71,970
法人税、住民税及び事業税	△51,436
法人税等調整額	△578
当期純損失	19,954

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本
	資本金
2024年4月1日 残高	2,323,272
事業年度中の変動額	
剰 余 金 の 配 当	
当 期 純 損 失	
事業年度中の変動額合計	—
2025年3月31日 残高	2,323,272

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
2024年4月1日 残高	125,012	1,380,578	1,505,591	△340,899	3,487,964	3,487,964
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	13,464	△148,109	△134,644		△134,644	△134,644
当期純損失		△19,954	△19,954		△19,954	△19,954
事業年度中の変動額合計	13,464	△168,063	△154,599	—	△154,599	△154,599
2025年3月31日 残高	138,476	1,212,514	1,350,991	△340,899	3,333,364	3,333,364

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (2025年4月1日現在)

企 業 名 株式会社アスモ
(英語表記 ASMO CORPORATION)

設 立 1975年(昭和50年)

資 本 金 23億2,327万円

本 社 〒163-0825

所 在 地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル25階
☎ 03-6911-0550

事業内容 グループ各社の経営管理

正社員数 1,492名(グループ全体、2025年3月31日現在)

連結子会社 株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモフードサービス東日本
株式会社アスモ介護サービス
株式会社アスモライフサービス
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED (香港)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (台湾) ※現在事業を休止中

取引銀行 北陸銀行、りそな銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行、ゆうちょ銀行

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 15,145,175株
 株主数 5,650名

大株主

(2025年3月31日現在)

順位	株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
1	株式会社Persons Bridge	8,200	60.90
2	長井 カズエ	1,084	8.06
3	内藤 征吾	292	2.17
4	福山 良二	194	1.44
5	株式会社SBI証券	73	0.55
6	長井 尊	46	0.34
7	村上 一芳	42	0.32
8	小出 正文	37	0.28
9	駄賀 一哲	35	0.26
10	武田 昌姫	35	0.26

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を1,680,693株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

